



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東  
 コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 東風谷 誠一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレートガバナンス統括本部長 (氏名) 土谷 信貴 TEL 03-5635-2800  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,004,749	1.9	13,207	△11.9	13,534	△13.3	10,130	△2.2
2025年3月期	986,212	4.5	14,989	3.3	15,617	1.8	10,358	0.4

(注) 包括利益 2026年3月期 11,217百万円 (△3.7%) 2025年3月期 11,650百万円 (△0.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	302.76	—	8.4	4.1	1.3
2025年3月期	309.55	—	9.2	5.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 4百万円 2025年3月期 △9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	347,880	124,162	35.7	3,707.92
2025年3月期	311,728	116,557	37.4	3,490.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 124,129百万円 2025年3月期 116,524百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	18,694	△12,787	10,117	38,623
2025年3月期	9,775	△6,363	△7,977	22,497

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	51.00	—	51.00	102.00	3,493	33.0	3.0
2026年3月期	—	56.00	—	56.00	112.00	3,859	37.0	3.1
2027年3月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00		53.5	

(注) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2025年3月期 85百万円、2026年3月期 110百万円)が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	518,000	2.9	5,680	△23.1	5,530	△26.7	3,530	△30.0	105.49
通期	1,030,000	2.5	11,000	△16.7	10,500	△22.4	7,000	△30.9	209.19

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 （社名）株式会社MAPホールディングス、msh株式会社、株式会社Polite、除外一社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	36,057,424株	2025年3月期	36,057,424株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	2,580,712株	2025年3月期	2,674,142株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	33,461,816株	2025年3月期	33,464,406株
----------	-------------	----------	-------------

（注）1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、16ページ「1株当たり情報の注記」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	810,393	1.9	10,045	△12.0	10,852	△13.6	9,033	23.9
2025年3月期	795,485	4.2	11,413	10.8	12,558	8.0	7,292	△9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	269.95	—
2025年3月期	217.93	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	267,882	104,562	39.0	3,123.45
2025年3月期	234,740	98,670	42.0	2,955.70

（参考）自己資本 2026年3月期 104,562百万円 2025年3月期 98,670百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（決算説明資料内容の入手方法）

当社は2026年5月14日（木）に機関投資家・アナリスト・金融機関向け説明会（ライブ配信）を開催する予定です。説明会資料は、当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/ir/>）へ掲載いたします。また、説明会の動画も後日、当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/ir/>）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	16
(重要な後発事象の注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の持ち直しによる雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、一段と進む物価上昇や地政学リスクの拡大によって生活費の負担が増加し、消費者の節約志向は一層高まっており依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社グループはこれまで以上の成長を果たすべく、「中期経営計画2026」（2024年3月期～2026年3月期）で掲げた各重点施策を推進してまいりました。

当社は設立時より各小売業様の「店頭」を常に意識し、当社の強みである独自の情報分析を活かし、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えることにより従来から継続してきたカテゴリ戦略を引き続き実施し、さらに専売・優先流通品の拡大により当社グループの独自性を強化してまいりました。ペット関連商品については、ペットの体調やライフステージに合わせたフードの提案、ペットに喜んでもらい、ペットとの生活をより楽しくするためにペット用おやつ等の提案を実施する等、あらたグループのペット専門卸商社であるジャペル株式会社の専門性を活かした戦略を実施してまいりました。

このように、戦略的な営業活動の積み上げによるインスタアシアの拡大および新規取引の獲得、さらに、商品調達・企画・開発機能を強化することで、当社の独自性ある商品の取扱いを拡大し、消費者に選ばれる商品を展開してまいりました。

このような営業活動の結果、将来を見据えた成長の要となる売上高につきましては、インフレの影響および当社の販売戦略により商品単価は上昇し、前年同期比101.9%と前年実績を上回ったものの、消費者動向の変化等により、販売数量は伸びず、売上伸長率が鈍化したため、目標である1兆60億円に対して未達となりました。

売上高の増加要因といたしましては、カテゴリ別では、中計の重要施策として継続してきた注力カテゴリであるヘルス&ビューティー（Health & Beauty）やペットカテゴリが伸長しました。また、専売・優先流通品の売上拡大、大容量品や高付加価値商品の戦略的な拡大により、引き続き商品単価が上昇したことも要因であります。業態別におきましては、ドラッグストアやディスカウント業態での伸長率が拡大しており、さらに、2024年10月からスタートしましたコンビニ等の新規小売業様との取引も順調に推移しております。

売上総利益は、前年同期比101.2%と増加したものの、売上総利益率は、前年同期比で0.07ポイントマイナスとなり、流通業界の環境変化や物価上昇を起因とするセンターフィー等の増加が主な要因であります。

販売費及び一般管理費につきましては、インフレに伴う物価上昇に対応したコストコントロール（販管費抑制施策）の遅れや、人手不足などを背景とした人件費や物流費の増加に加え、賃借料や一時的要因による経費の増加が加わりました。また、IT中計の導入は完了するも、その効果が販管費の削減に結び付くまでに時間を要しており、販売費及び一般管理費は前年同期比103.6%、販管費率は前年同期比0.13ポイント増加となりました。

これらのコスト増加等に適切に対応し、経常利益につきましては期中に新たな目標として設定した130億円を達成し、計画通りに着地いたしました。

以上のような結果、当連結会計年度における売上高は1,004,749百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は13,207百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は13,534百万円（前年同期比13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,130百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリ別及び業態別の売上実績につきましては記載しております。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度	
		(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	314,577	102.6
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	195,597	102.4
ペット	ペット用品	191,693	102.5
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	140,292	101.0
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池／乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	78,080	98.9
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	63,058	100.3
その他	文具、玩具、カー用品	21,449	103.6
合計		1,004,749	101.9

カテゴリー別については、ヘルス&ビューティー (Health & Beauty) が前年同期比2.6%増、ペットは同2.5%増、紙製品は同2.4%増、ハウスホールドは同1.0%増、家庭用品は同0.3%増、その他は同3.6%増と好調に推移いたしました。カテゴリーの構成比が大きいヘルス&ビューティー (Health & Beauty) については、中計2026の戦略の一つである同カテゴリーの強化の奏功に加え、専売・優先流通品の売上拡大により伸長しております。また、ペットについては、グループ会社であるジャペル株式会社の専門性の高い提案により、新規取引の開始やインスタシェア拡大が進み、伸長しております。

## 業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度	
	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比
		%
ドラッグストア	522,924	102.3
ホームセンター	137,760	98.1
スーパーマーケット (SM)	110,086	100.0
ディスカウントストア	82,189	106.6
GMS	34,593	90.8
その他	117,195	107.3
合計	1,004,749	101.9

業態別については、コンビニ等の新規小売業様との取引増加により、その他が前年同期比7.3%増、ディスカウントストアは同6.6%増、ドラッグストアは同2.3%増と好調に推移しております。

社会全体の経済環境が厳しい中、各業態・各小売業様の長に合わせ消費者動向を意識した提案を行うことで小売業様に貢献してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は347,880百万円となり、前連結会計年度末と比較して36,152百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が256,312百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,606百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が16,280百万円、受取手形及び売掛金が5,425百万円増加したことによるものであります。

固定資産は91,568百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,545百万円の増加となりました。

これは主にのれんが8,631百万円、建設仮勘定が4,792百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が178,533百万円となり、前連結会計年度末と比較して19,571百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が9,385百万円、短期借入金が9,132百万円増加したことによるものであります。

固定負債は45,184百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,975百万円の増加となりました。

これは主に、リース債務が582百万円減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部は124,162百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,605百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は35.7%となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16,125百万円増加し、38,623百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は18,694百万円（前年は9,775百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14,758百万円、仕入債務の増加額7,993百万円、減価償却費4,862百万円等の収入に対し、売上債権の増加額4,313百万円、法人税等の支払額5,079百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は12,787百万円（前年は6,363百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,306百万円、有形固定資産の取得による支出5,648百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は10,117百万円（前年は7,977百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入17,920百万円、短期借入金の純増加額6,395百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出9,354百万円、配当金の支払額3,688百万円等の支出があったことによるものであります。

### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の雇用・所得環境の改善による緩やかな景気回復が期待される一方、継続する物価上昇や地政学リスクの拡大などを背景に消費者の生活防衛意識や節約志向はさらに高まっており、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社を取り巻く事業環境におきましても、小売業様の再編やインフレにともなうコスト増加など、大きな転換期を迎えていると認識しております。このような環境下において、売上の拡大と収益性の向上を推進すべく、新たな中期経営計画となる「中期経営計画2030」を策定いたしました。

本計画では「強さを磨き、未来を拓く」をテーマに掲げ、前中期経営計画（中期経営計画2026）における課題対応を中心とした「体質強化戦略」によるボトムラインの底上げと、「成長戦略」によるトップラインの拡大からなる2層の戦略を推進いたします。成長戦略におきましては、中長期的な成長への布石として2026年3月期に実施した株式会社True Dataとの戦略的業務提携や、msh株式会社および株式会社PoliteのM&Aなどを最大限に活用し、2030年3月期までの4年間で売上高1,550億円、経常利益25億円の増加を図ってまいります。

さらに、株主還元およびキャッシュアロケーションを意識した財務戦略を実行するとともに、サステナビリティ戦略におきましては、環境・人材・地域社会・ガバナンスへの対応に加え、サプライチェーン全体を俯瞰した取り組みを推進してまいります。

これらの戦略を実行するにあたり、ROEを最終的な資本効率の目標に据えるとともに、事業の収益性を測るROIC、および成長投資に対するキャッシュベースでの創出力を管理するEBITDAの3つを重要な経営指標として位置づけ、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上のような状況から、2027年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高1,030,000百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益11,000百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益10,500百万円（前年同期比22.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円（前年同期比30.9%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,430	39,710
受取手形及び売掛金	123,945	129,370
商品	46,604	46,627
未収入金	34,449	34,797
その他	5,280	5,811
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	233,705	256,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,181	18,889
車両運搬具(純額)	13	14
工具、器具及び備品(純額)	2,562	2,165
土地	21,873	21,298
リース資産(純額)	5,039	4,396
建設仮勘定	3,269	8,062
有形固定資産合計	52,939	54,827
無形固定資産		
のれん	—	8,631
ソフトウェア	4,480	4,578
リース資産	44	29
その他	1,158	2,207
無形固定資産合計	5,684	15,446
投資その他の資産		
投資有価証券	12,659	13,603
破産更生債権等	37	31
差入保証金	160	161
繰延税金資産	482	488
退職給付に係る資産	3,228	4,287
その他	2,918	2,827
貸倒引当金	△87	△104
投資その他の資産合計	19,399	21,294
固定資産合計	78,022	91,568
資産合計	311,728	347,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,949	120,334
短期借入金	12,019	21,152
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	935	841
未払金	21,305	22,240
未払費用	2,144	2,293
未払法人税等	2,964	2,679
賞与引当金	1,742	1,839
その他	6,702	6,951
流動負債合計	158,961	178,533
固定負債		
社債	5,700	5,500
長期借入金	12,629	22,076
リース債務	4,550	3,967
繰延税金負債	809	1,044
退職給付に係る負債	7,365	7,411
資産除去債務	2,554	2,639
その他	2,600	2,545
固定負債合計	36,209	45,184
負債合計	195,171	223,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,572	8,572
資本剰余金	28,413	28,413
利益剰余金	80,373	86,816
自己株式	△6,723	△6,648
株主資本合計	110,634	117,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	5,386
為替換算調整勘定	4	△43
退職給付に係る調整累計額	1,323	1,633
その他の包括利益累計額合計	5,889	6,975
非支配株主持分	32	33
純資産合計	116,557	124,162
負債純資産合計	311,728	347,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	986,212	1,004,749
売上原価	889,991	907,419
売上総利益	96,221	97,330
販売費及び一般管理費	81,232	84,123
営業利益	14,989	13,207
営業外収益		
受取利息	6	26
受取配当金	240	271
持分法による投資利益	—	4
業務受託手数料	174	140
営業支援金収入	181	181
古紙売却収入	188	186
受取手数料	148	146
貸倒引当金戻入額	3	0
為替差益	18	179
その他	423	296
営業外収益合計	1,385	1,434
営業外費用		
支払利息	429	677
持分法による投資損失	9	—
売上債権売却損	237	333
その他	81	96
営業外費用合計	757	1,107
経常利益	15,617	13,534
特別利益		
固定資産売却益	29	599
投資有価証券売却益	9	874
特別利益合計	38	1,474
特別損失		
固定資産売却損	5	85
固定資産除却損	23	15
投資有価証券評価損	—	149
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	29	250
税金等調整前当期純利益	15,626	14,758
法人税、住民税及び事業税	5,018	4,784
法人税等調整額	240	△157
法人税等合計	5,258	4,626
当期純利益	10,367	10,131
非支配株主に帰属する当期純利益	9	0
親会社株主に帰属する当期純利益	10,358	10,130

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,367	10,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	824
為替換算調整勘定	56	△47
退職給付に係る調整額	1,545	309
その他の包括利益合計	1,282	1,086
包括利益	11,650	11,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,634	11,216
非支配株主に係る包括利益	16	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,572	27,876	73,504	△4,863	105,089
当期変動額					
剰余金の配当			△3,490		△3,490
親会社株主に帰属する当期純利益			10,358		10,358
自己株式の取得				△3,258	△3,258
自己株式の処分		536		1,398	1,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	536	6,868	△1,860	5,544
当期末残高	8,572	28,413	80,373	△6,723	110,634

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,880	△44	△221	4,614	15	109,719
当期変動額						
剰余金の配当						△3,490
親会社株主に帰属する当期純利益						10,358
自己株式の取得						△3,258
自己株式の処分						1,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	49	1,545	1,275	17	1,292
当期変動額合計	△318	49	1,545	1,275	17	6,837
当期末残高	4,562	4	1,323	5,889	32	116,557

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,572	28,413	80,373	△6,723	110,634
当期変動額					
剰余金の配当			△3,687		△3,687
親会社株主に帰属する当期純利益			10,130		10,130
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				80	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,443	75	6,518
当期末残高	8,572	28,413	86,816	△6,648	117,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,562	4	1,323	5,889	32	116,557
当期変動額						
剰余金の配当						△3,687
親会社株主に帰属する当期純利益						10,130
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824	△48	309	1,085	0	1,086
当期変動額合計	824	△48	309	1,085	0	7,605
当期末残高	5,386	△43	1,633	6,975	33	124,162

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,626	14,758
減価償却費	4,768	4,862
株式報酬費用	96	116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△143
受取利息及び受取配当金	△246	△298
支払利息	429	677
為替差損益 (△は益)	△13	△154
持分法による投資損益 (△は益)	9	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△513
固定資産除却損	23	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△874
売上債権の増減額 (△は増加)	9,365	△4,313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,416	1,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,460	7,993
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,557	△459
その他の負債の増減額 (△は減少)	123	912
その他	△371	151
小計	15,113	24,127
利息及び配当金の受取額	245	300
利息の支払額	△435	△653
法人税等の支払額	△5,148	△5,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,775	18,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△930	△1,051
定期預金の払戻による収入	905	896
有形固定資産の取得による支出	△4,481	△5,648
有形固定資産の除却による支出	△154	△37
有形固定資産の売却による収入	50	1,160
無形固定資産の取得による支出	△1,526	△2,840
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△196	△143
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	1,025
関係会社株式の取得による支出	—	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,306
貸付けによる支出	△9	△25
貸付金の回収による収入	28	26
その他	△79	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,363	△12,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,986	6,395
長期借入れによる収入	5,180	17,920
長期借入金の返済による支出	△6,016	△9,354
社債の発行による収入	982	—
社債の償還による支出	△100	△200
自己株式の処分による収入	1,659	—
自己株式の取得による支出	△3,255	—
リース債務の返済による支出	△952	△955
配当金の支払額	△3,489	△3,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,977	10,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,518	16,125
現金及び現金同等物の期首残高	27,016	22,497
現金及び現金同等物の期末残高	22,497	38,623

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

(取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| ①被取得企業の名称 | 株式会社MAPホールディングス   |
| 事業の内容     | 化粧品・化粧雑貨品等卸売業     |
| ②被取得企業の名称 | msh株式会社           |
| 事業の内容     | 化粧品、雑貨等の企画・販売、輸出入 |
| ③被取得企業の名称 | 株式会社Polite        |
| 事業の内容     | 化粧品・化粧雑貨品等卸売業     |

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日用品・化粧品等の卸商社であり、全国の小売業様を取引先として商品をお届けしております。当社は2030年のありたい姿を実現するために長期経営ビジョン2030を2020年に策定し、現在はその第2フェーズとなる中期経営計画2026を推進中です。

近年は、気候変動や消費者購買行動の変化、活発な小売業様のM&A等の厳しい事業環境に直面しており、この環境に対応し、「選ばれる卸商社」となるため、これまで商品開発機能を持つ子会社設立や専売・優先流通品の強化など、独自性を高める戦略を実行してきました。

今回、商品軸と販売軸におけるさらなる独自性強化と長期的成長を目的に、株式会社MAPホールディングスの全株式を取得し、その傘下にあるmsh株式会社及び株式会社Politeを含め、完全子会社化しました。

msh株式会社は、眉目カテゴリーにおいてトップシェアを獲得し現在も成長し続けている「Love Liner（ラブ・ライナー）」や「TIME SECRET（タイムシークレット）」といった人気化粧品ブランドを多数展開するメーカーです。ポイントメイク、ベースメイク、スキンケア、ボディケアなど幅広い美容アイテムを企画・販売し、商品開発力とブランド力を強みとしており、当社の提案力・分析力・販売力・物流力等と連携することで、ブランド価値の潜在力を高め、さらには当社の独自性も高める将来投資の一環としてシナジー効果を実現してまいります。

株式会社Politeは、バラエティストアへの販売を主力に化粧品や化粧雑貨を中心に扱う卸商社で、当社の提案力・分析力・販売力・物流力等と連携を図ることで、化粧品カテゴリーのさらなる成長に向けた販売や、物流の効率化等へのシナジー効果を実現してまいります。

msh株式会社及び株式会社Politeを子会社化することで、そのシナジーを最大限発揮し、2030年のその先を見据えた、当社の独自性強化に向けた戦略を強化・推進してまいります。

## (3) 企業結合日

2026年1月21日（株式取得日）

2026年2月28日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年2月28日としており、当社の決算日と被取得企業の仮決算日であるみなし取得日との差異が3ヵ月を超えないため、貸借対照表のみを連結しております。そのため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,728百万円
取得原価		6,728

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 102百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

8,631百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

均等償却を予定しておりますが、償却期間は現在検討中であります。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,070百万円
固定資産	204
資産合計	<u>3,274</u>
流動負債	5,113
固定負債	63
負債合計	<u>5,177</u>

(注) 上記には、企業結合日の前に被取得企業が計上していたのれん及び識別可能無形資産を含めておりません。

## (セグメント情報等の注記)

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	3,490.50	3,707.92
1株当たり当期純利益金額（円）	309.55	302.76

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	116,557	124,162
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	32	33
（うち非支配株主持分（百万円））	(32)	(33)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	116,524	124,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	33,383	33,476

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	10,358	10,130
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	10,358	10,130
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,464	33,461

4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 1,081千株 当連結会計年度 986千株

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 777千株 当連結会計年度 1,002千株

## （重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。